

林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融通事務処理要領

〔平成 20 年 4 月 1 日 19 林政企第 112 号林野庁長官通知〕
最終改正 令和 8 年 4 月 8 日付け 7 林政企第 234 号

第 1 利用間伐等に係る計画の認定の申請

林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融通取扱要綱（平成 20 年 4 月 1 日付け 19 林政企第 111 号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）第 3 の利用間伐等に係る計画の認定の申請は、林業を営む個人にあつては別紙様式第 1、林業を営む法人又は森林組合にあつては別紙様式第 2、森林整備法人にあつては別紙様式第 3 の申請書により行うものとする。

第 2 利用間伐等に係る計画の指導等

- 1 利用間伐等に係る計画の認定を受けた者は、当該計画に基づき株式会社日本政策金融公庫（沖縄県にあつては、沖縄振興開発金融公庫。以下「公庫」という。）から林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融資を受けた年度の翌年度に「利用間伐等の進捗状況の報告書」を、林業を営む個人にあつては別紙様式第 4、林業を営む法人、森林組合又は森林整備法人にあつては別紙様式第 5 により提出するものとする。
- 2 林野庁長官は、1 に基づく報告書を受理したときは、利用間伐等に係る計画に従って着実に利用間伐及び更新伐が実施されているか検証を行うものとし、当該計画の達成状況に問題がある場合は、その理由を明らかにするとともに、当該計画の達成に必要な助言及び指導を行うものとする。
- 3 林野庁長官は、利用間伐等に係る計画の認定を受けた者の責に帰すべき理由により、利用間伐及び更新伐の実績が当該計画における目標を下回り、かつ、当該計画を達成するためにとるべき措置を講じていないと認める場合には、その認定を取り消すものとする。
- 4 林野庁長官は、3 に基づき利用間伐等に係る計画の認定を取り消した場合は、その旨を本人に通知するとともに、公庫に通知するものとする。

第 3 債権保全措置

公庫は、要綱第 2 の 2 の (4) の者を貸付けの相手方とするときは、貸付元金、約定利息及び既経過未払利息の全額を補償する内容の損失補償契約を地方公共団体と締結するものとする。

第 4 留意事項

利用間伐等に係る計画の認定を受けた者は、森林施業を委託する場合には、競争入札を通じて受託者を決定することなどにより、コスト低減を図ることに留意するものとする。

附 則

- 1 この通知は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の林業基盤整備資金（利用間伐推進）の融通事務処理要領（平成20年4月1日19林政企第112号林野庁長官通知）に基づいて林野庁長官から認定を受けた利用間伐に係る計画は、当該計画のうち資金利用計画及び長期収支の見通しに係る変更を林野庁長官へ届け出た場合に限り、この通知による改正後の認定を受けたものとみなす。

附 則

- 1 この通知は、令和8年4月8日から施行する。
- 2 この通知による改正前の林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融通事務処理要領（平成20年4月1日19林政企第112号林野庁長官通知）に基づいて林野庁長官から認定を受けた利用間伐等に係る計画は、当該計画のうち資金利用計画及び長期収支計画の見通しに係る変更を林野庁長官へ届け出た場合に限り、この通知による改正後の認定を受けたものとみなす。

別紙様式 1 (個人用)

利用間伐等に係る計画認定申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

林野庁長官 殿

申請者 住所 (TEL)
氏名

林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融通事務処理要領（平成 20 年 4 月 1 日付け 19 林政企第 112 号林野庁長官通知）第 1 の規定に基づき、別添の利用間伐等に係る計画について認定を申請します。

利用間伐等に係る計画書

1 計画期間

始期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

終期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

2 経営概要（林業経営改善計画の認定を受けている場合は、本項目を記載する代わりに、林業経営改善計画書の写しの提出で可）

（1）経営規模

ア 経営森林の現況

林相、樹種	面積 (ha)	計画始期時の齢級別構成 (ha)										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	
人工林	スギ											
	ヒノキ											
	〇〇〇											
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天然林改良林	0											
育林地面積計	0											
天然林面積												

イ 路網の現況

林道	総延長	km
作業道	総延長	km

（2）労働力等の現況

区分	人頭数 (人)	林業従事日数 (人日)
家族		
雇用		
委託等		

3 利用間伐量及び更新伐量に係る目標

	現 状		目 標	
利用間伐	面積 : ha	材積 : m ³	面積 : ha	材積 : m ³
更新伐	面積 : ha	材積 : m ³	面積 : ha	材積 : m ³
計	面積 : 0 ha	材積 : 0 m ³	面積 : 0 ha	材積 : 0 m ³

4 事業計画

(1) 事業内容

区 分		現行 事業量	実行計画量					
			年度	年度	年度	年度	年度	
保 育	面積 (ha)							
	事業費(千円)							
利用間伐等	利用間伐	面積 (ha)	0	0	0	0	0	0
		スギ						
		ヒノキ						
		〇〇〇						
	材積 (m ³)	0	0	0	0	0	0	
	スギ							
	ヒノキ							
	〇〇〇							
	事業費(千円)							
	更新伐	面積 (h a)	0	0	0	0	0	0
		スギ						
		ヒノキ						
		〇〇〇						
	材積 (m ³)	0	0	0	0	0	0	
スギ								
ヒノキ								
〇〇〇								
事業費(千円)								
計	面積(h a)	0	0	0	0	0	0	
	材積 (m ³)	0	0	0	0	0	0	
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0	
皆伐	面積 (h a)	0	0	0	0	0	0	
	スギ							
	ヒノキ							
	〇〇〇							
事業費(千円)								

(2) 林道及び作業道の開設又は改良

区 分	名 称	工 手	開設・改良計画					備考
			年度	年度	年度	年度	年度	
林 道			m	m	m	m	m	
作業道	計画期間の総量		m					

5 林業経営の改善に関する目標（林業経営改善計画の認定を受けている場合は、本項目を記載する代わりに、林業経営改善計画書の写しの提出で可）

(1) 生産方式の合理化に関する目標

生産方式	現 状	目 標

(2) 経営管理の合理化に関する目標

(3) 事業実行方式の改善に関する目標

6 5の目標を達成するためとるべき措置

目標	措 置
(1)	
(2)	
(3)	

7 財務・決算の状況

(1) 財務の状況

(単位：千円)

		3年前 (年度)	2年前 (年度)	直近期末 (年度)
林業収支	林業粗収益 (A)			
	林業経営費 (B)			
	林業所得 (C = A - B)			
給与所得 (D)				
その他 (農業所得、不動産所得等) (E)				
計 (C + D + E)				

(2) 決算の状況

過去3年間の決算報告書の写しを添付

8 資金利用計画

(単位：千円)

区分		実行計画						
		年度	年度	年度	年度	年度		
事業費部分	利用間伐部分	補助金						
		借入金	公庫 (A)					
			民間金融機関					
		自己資金	0	0	0	0	0	
	事業費計							
	更新伐部分	補助金						
		借入金	公庫 (B)					
			民間金融機関					
		自己資金	0	0	0	0	0	
	事業費計							
	事業費のうち据置期間20年以内 (A+B) × (D+F) / (D+F+H)		0	0	0	0	0	
	事業費のうち据置期間10年以内 (A+B) × H / (D+F+H)		0	0	0	0	0	
	償還円滑化部分	既往農林公庫資金 (H20.9以前) 償還額 (C)						
		貸付限度額 (C × 0.9)		0	0	0	0	0
借入額 (農林公庫 (H20.9以前)) (D)								
既往民間資金償還額 (E)								
貸付限度額 (E × 0.9)		0	0	0	0	0		
借入額 (民間) (F)								
既往日本公庫資金 (H20.10以降) 償還額 (G)								
貸付限度額 (G × 0.9)		0	0	0	0	0		
借入額 (日本公庫 (H20.10以降)) (H)								
借入額計 (A + B + D + F + H)		0	0	0	0	0		

9 長期収支の見通し

(単位：千円)

区分		年度	年度	年度		年度	全体収支
収入	森林整備事業	事業収入					
		補助金					
		公庫借入金					
		民間借入金					
	森林整備事業以外の収入						
	合計 A		0	0	0		0
支出	森林整備事業	直接事業費					
		間接費					
		公庫償還金/利息					
		公庫償還金/元金					
		民間償還金/利息					
		民間償還金/元金					
	森林整備事業以外の支出						
合計 B		0	0	0		0	
収支差 C=A-B		0	0	0		0	

利用間伐等に係る計画書の記載上の留意事項等（個人用）

事 項	記載上の留意事項等
<p>1 計画期間</p> <p>2 経営概要</p> <p>(1) 経営規模</p> <p>ア 経営森林の現況</p> <p>イ 路網の現況</p> <p>(2) 労働力等の状況</p> <p>3 利用間伐量及び更新伐量に係る目標</p>	<p>5 か年計画の計画の始期及び終期を記載する。</p> <p>林業経営改善計画の認定を受けている場合は、本項目を記載する代わりに、林業経営改善計画書の写しの提出でも可とする。</p> <p>経営森林の現況は、自己所有森林及び経営を受託している森林について記載するものとする。</p> <p>1 面積の記載は、ヘクタールを単位とし、小数第1位を四捨五入するものとする。</p> <p>2 林相、樹種の人工林の欄には、スギ、ヒノキ、カラマツ、等の主要樹種を記載し、育林地面積計は人工林及び天然林改良林の合計を記載する。</p> <p>3 林齢は、更新年度を第1年として計算し、当該計画始期時の齢級別面積を記載する。齢級の異なる立木が混在する複層林等の場合は、面積割合の最も大きい齢級をその森林の齢級とする。</p> <p>経営森林以外に存在し、経営上利用している路網については、（ ）に外書で記載する。</p> <p>1 林業従事日数欄には、当該利用間伐に係る計画の対象森林内で林業に従事した人数を延べ人数で記載する。</p> <p>2 常雇とは、同一人で年間6か月以上雇用した者をいう。</p> <p>3 委託等は、森林組合等に対する作業委託等について換算延べ人数を記載する。</p> <p>現状には、利用間伐、更新伐それぞれについて過去5年間の面積及び材積の年平均値を記載し、目標には、計画期間中に目標とする当該施業の面積及び材積を記載する。記載は、面積にあつてはヘクタール、材積にあつては立方メートルを単位とし、小数第1位を四捨五入することとする。</p> <p>なお、目標とする面積又は材積の少なくともどちらか一方は、林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融通取扱要綱（平成20年4月1日付け19林政企第111号林農林水産事務次官依命通知）第3の2の(1)の②の要件を満たす水準以上を記入することとする。</p>
<p>4 事業計画</p>	

事 項	記載上の留意事項等
(1) 事業内容	<p>1 現行事業量については、過去5年間の年平均値を記載し、実行計画量については、計画期間5年間それぞれの事業量を記載する。記載は、面積にあつてはヘクタール、材積にあつては立方メートル、事業費にあつては千円を単位とし、小数第1位を四捨五入するものとする。</p> <p>2 現行事業量及び実行計画量は、それぞれ、除伐や保育間伐等の保育、利用間伐等、皆伐ごとに記載することとし、利用間伐等はさらに利用間伐と更新伐に分けて記載する。利用間伐及び更新伐については、スギ、ヒノキ、カラマツ等樹種毎に記載することとする。</p>
(2) 林道・作業道	<p>1 所有森林又は受託している森林において計画する場合のみ記載する。</p> <p>2 名称欄には、〇〇沢林道等、当該路線名を記載する。</p> <p>3 工種欄には、開設、改良の別を記載する。</p> <p>4 林道欄の記載は、路線ごとに記載するものとし、その事業期間を開設、改良欄に矢印等で示し、当該矢印に事業期間内の事業総量をメートル単位で記載する。 また、計画期間内における林地の取得及び分収林取得等による経営規模の拡大分に係る実行計画量を見込むことが可能な場合は、当該計画量を（ ）に外書で記載する。</p> <p>5 備考欄には、資金調達区分（補助林道、融資林道、自力林道）及び各種計画との関連（林構林道、地域森林計画掲上等）を記載する。</p>
5 林業経営の改善に関する目標	<p>林業経営改善計画の認定を受けている場合は、本項目を記載する代わりに、林業経営改善計画書の写しの提出でも可とする。</p>
(1) 生産方式の合理化に関する目標	<p>導入する林業機械、施業方法、林内路網密度（路網密度）等を記載する。</p>
(2) 経営管理の合理化に関する目標	<p>簿記記帳、青色申告、法人化等経営管理方式の改善について記載する。</p>
(3) 事業実行方式の改善に関する目標	<p>販売活動の強化、技術の改良・開発、作業効率の向上、森林施業技術や経営方法等に関する研修の受講、労働安全の充実等事業実行方式の改善について記載する。</p>
6 5の目標を達成するためとるべき措置	<p>5で記載した目標を達成するためにとるべき措置の基本的な方向について記載する。</p>
7 財務・決算の状況	

事 項	記載上の留意事項等
(1) 財務の状況	<p>1 過去3年間の財務の状況を記載する。</p> <p>2 林業粗収益は、素材販売収入、施業受託収入等を記載する。</p> <p>3 林業経営費は、受託した施業、立木購入による素材生産に要した経費、林業経営に係る借入金の返済金等を記載する。</p>
(2) 決算の状況 8 資金利用計画	<p>過去3年間の決算報告書の写しを添付する。</p> <p>1 資金利用計画は、林業基盤整備資金（利用間伐等推進）を活用して利用間伐及び更新伐を実施する事業に関するものを記載する。ただし、記載するのは、同資金の貸付決定期限となる令和25年3月31日までに実施する事業に関するものとする。</p> <p>2 利用間伐部分とは、林業基盤整備資金（利用間伐等推進）のうち利用間伐に必要な資金をいい、更新伐部分とは、同資金のうち育成複層林等への誘導を目的とした更新伐に必要な資金をいい、償還円滑化部分とは、同資金のうち、次に掲げる資金を借り受けたために生じた負債の円滑な支払に必要な資金をいう。</p> <p>① 農林漁業金融公庫が融通した資金（沖縄県にあっては、沖縄振興開発金融公庫が融通する資金で、平成20年9月30日までに借り受けたものに限る。）</p> <p>② 造林に必要な資金（林業・木材産業改善資金（林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）第2条第1項に規定する資金をいう。）その他国又は地方公共団体が融通する資金及び政府関係金融機関が融通する資金（①に掲げる資金を含む。）を除き、平成20年9月30日までに借り受けたものに限る。）</p> <p>③ 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業が融通する資金（沖縄県にあっては、沖縄振興開発金融公庫が融通する資金で、平成20年10月1日以降に借り受けたものに限る。）</p>
9 長期収支の見通し	<p>1 長期収支計画については、既往公庫資金の償還が終了する年度まで記載する。</p> <p>2 全体収支は、各年度の項目の合計であり、林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の貸付要件の1つである長期収支が黒字であることとは、全体収支の収支差が黒字のことである。</p> <p>3 事業収入の欄は、林業粗収益の見込みでも可とす</p>

事 項	記載上の留意事項等
	<p>る。</p> <p>4 森林整備事業以外の収入及び森林整備事業以外の支出の欄は、給与所得、農業所得、不動産所得等の収支差でも可とする。</p> <p>5 事業費の欄は、林業経営費の見込みでも可とする。</p>

別紙様式 2（法人、森林組合用）

利用間伐等に係る計画認定申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

林野庁長官 殿

申請者 住所 (Tel)
名称及び代表者氏名

林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融通事務処理要領（平成 20 年 4 月 1 日付け 19 林政企第 112 号林野庁長官通知）第 1 の規定に基づき、別添の利用間伐等に係る計画について認定を申請します。

利用間伐等に係る計画書

1 計画期間

始期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

終期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

2 経営概要

(1) 経営規模

ア 経営森林の現況

林相、樹種	面積 (ha)	計画始期時の齢級別構成 (ha)										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	
人工林	スギ											
	ヒノキ											
	〇〇〇											
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天然林改良林	0											
育林地面積計	0											
天然林面積												

イ 路網の現況

林道	総延長	km
作業道	総延長	km

(2) 労働力等の現況

設立年月日	〇〇年〇〇月〇〇日		
資本金等	千円		
役職員	役員	人	
	職員 (事務系)	人	
	(技術系)	人	
	(作業員)	人	
労働力の現況		人頭数 (人)	林業従事日数 (人日)
	常雇		
	臨時		
	委託等		
	計		

3 利用間伐量及び更新伐量に係る目標

	現 状		目 標	
利用間伐	面積： ha	材積： m ³	面積： ha	材積： m ³
更新伐	面積： ha	材積： m ³	面積： ha	材積： m ³
計	面積： 0 ha	材積： 0 m ³	面積： 0 ha	材積： 0 m ³

4 事業計画

(1) 事業内容

区 分		現行 事業量	実行計画量				
			年度	年度	年度	年度	年度
保 育	面積 (ha)						
	事業費 (千円)						
利用間伐等	利用間伐	面積 (ha)	0	0	0	0	0
		スギ					
		ヒノキ					
		〇〇〇					
		材積 (m ³)	0	0	0	0	0
		スギ					
		ヒノキ					
	〇〇〇						
	事業費 (千円)						
	更新伐	面積 (ha)	0	0	0	0	0
		スギ					
		ヒノキ					
		〇〇〇					
		材積 (m ³)	0	0	0	0	0
スギ							
ヒノキ							
〇〇〇							
事業費 (千円)							
計	面積 (ha)	0	0	0	0	0	
	材積 (m ³)	0	0	0	0	0	
	事業費 (千円)	0	0	0	0	0	
皆伐	面積 (ha)	0	0	0	0	0	
	スギ						
	ヒノキ						
	〇〇〇						
事業費 (千円)							

(2) 利用間伐計画

年度	齢級	樹種	面積 (ha)	間伐材材積 (m ³)	事業費 (千円)	
〇〇年度		スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		細計				
		スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		細計				
	合計	スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		計				
〇〇年度						
〇〇年度						

(3) 更新伐計画

年度	齢級	樹種	面積 (ha)	更新伐材材積 (m ³)	事業費 (千円)	
〇〇年度		スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		細計				
		スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		細計				
	合計	スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		計				
〇〇年度						
〇〇年度						

(4) 林道及び作業道の開設又は改良

区 分	名 称	工 手	開設・改良計画					備 考
			年度	年度	年度	年度	年度	
林 道			m	m	m	m	m	
作業道	計画期間の総量		m					

5 林業経営の改善に関する目標

(1) 生産方式の合理化に関する目標

生産方式	現 状	目 標

(2) 経営管理の合理化に関する目標

(3) 事業実行方式の改善に関する目標

6 5の目標を達成するためとるべき措置

目 標	措 置
(1)	
(2)	
(3)	

7 財務・決算の状況

(1) 財務の状況

(単位：千円)

	3年前 (年度)	2年前 (年度)	直近期末 (年度)
売上高			
うち皆伐収入			
うち更新伐収入			
うち間伐収入			
売上原価			
売上総利益			
販売・管理費			
うち間接費			
うち分収交付金			
営業利益			
営業外収入			
うち補助金			
営業外費用			
うち支払利息			
経常損益			

(2) 決算の状況

過去3年間の決算報告書の写しを添付

8 資金利用計画

(単位：千円)

区 分			実行計画					
			年度	年度	年度	年度	年度	
事業費部分	利用間伐部分	補助金	国					
			都道府県					
			市町村					
		借入金	公庫（A）					
			民間金融機関					
		自己資金	0	0	0	0	0	
	事業費計							
	更新伐部分	補助金	国					
			都道府県					
			市町村					
		借入金	公庫（B）					
			民間金融機関					
		自己資金	0	0	0	0	0	
	事業費計							
事業費のうち据置期間20年以内 (A+B)× (D+F) / (D+F+H)			0	0	0	0	0	
事業費のうち据置期間10年以内 (A+B)×H / (D+F+H)			0	0	0	0	0	
償還円滑化部分	既往農林公庫資金 (H20.9以前) 償還額 (C)							
	貸付限度額 (C×0.9)			0	0	0	0	0
	借入額 (農林公庫 (H20.9以前)) (D)							
	既往民間資金償還額 (E)							
	貸付限度額 (E×0.9)			0	0	0	0	0
	借入額 (民間) (F)							
	既往日本公庫資金 (H20.10以降) 償還額 (G)							
	貸付限度額 (G×0.9)			0	0	0	0	0
借入額 (日本公庫 (H20.10以降)) (H)								
借入額計 (A+B+D+F+H)			0	0	0	0	0	

9 長期収支の見通し

(単位：千円)

区分		年度	年度	年度		年度	全体収支
収入	森林整備事業	事業収入					
		補助金					
		公庫借入金					
		民間借入金					
		その他収入					
	森林整備事業以外の収入						
	合計 A	0	0	0		0	0
支出	森林整備事業	直接事業費					
		間接費					
		公庫償還金/利息					
		公庫償還金/元金					
		民間償還金/利息					
	民間償還金/元金						
	森林整備事業以外の支出						
合計 B	0	0	0		0	0	
収支差 C=A-B		0	0	0		0	0

別紙様式 3（森林整備法人用）

利用間伐等に係る計画認定申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

林野庁長官 殿

申請者 住所 (Tel)
名称及び代表者氏名

林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融通事務処理要領（平成 20 年 4 月 1 日付け 19 林政企第 112 号林野庁長官通知）第 1 の規定に基づき、別添の利用間伐等に係る計画について認定を申請します。

利用間伐等に係る計画書

1 計画期間

始期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

終期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

2 経営概要

(1) 経営規模

ア 経営森林の現況

林相、樹種	面積 (ha)	計画始期時の齢級別構成 (ha)										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	
人工林	スギ											
	ヒノキ											
	〇〇〇											
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天然林改良林	0											
育林地面積計	0											
天然林面積												

イ 路網の現況

林道	総延長	km
作業道	総延長	km

(2) 労働力等の現況

設立年月日	〇〇年〇〇月〇〇日		
資本金等	千円		
役職員	役員	人	
	職員 (事務系)	人	
	(技術系)	人	
	(作業員)	人	
労働力の現況		人頭数 (人)	林業従事日数 (人日)
	常雇		
	臨時		
	委託等		
	計		

3 利用間伐量及び更新伐量に係る目標

	現 状		目 標	
利用間伐	面積： ha	材積： m ³	面積： ha	材積： m ³
更新伐	面積： ha	材積： m ³	面積： ha	材積： m ³
計	面積： 0 ha	材積： 0 m ³	面積： 0 ha	材積： 0 m ³

4 事業計画

(1) 事業内容

区 分		現行 事業量	実行計画量					
			年度	年度	年度	年度	年度	
保 育	面積 (ha)							
	事業費 (千円)							
利用間伐等	利用間伐	面積 (ha)	0	0	0	0	0	0
		スギ						
		ヒノキ						
		〇〇〇						
	材積 (m ³)	0	0	0	0	0	0	
	スギ							
	ヒノキ							
	〇〇〇							
	事業費 (千円)							
	更新伐	面積 (ha)	0	0	0	0	0	0
		スギ						
		ヒノキ						
		〇〇〇						
	材積 (m ³)	0	0	0	0	0	0	
スギ								
ヒノキ								
〇〇〇								
事業費 (千円)								
計	面積 (ha)	0	0	0	0	0	0	
	材積 (m ³)	0	0	0	0	0	0	
	事業費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
皆 伐	面積 (ha)	0	0	0	0	0	0	
	スギ							
	ヒノキ							
	〇〇〇							
事業費 (千円)								

(2) 利用間伐計画

年度	齢級	樹種	面積 (ha)	間伐材材積 (m ³)	事業費 (千円)	
〇〇年度		スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		細計				
		スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		細計				
	合計	スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		計				
〇〇年度						
〇〇年度						

(3) 更新伐計画

年度	齢級	樹種	面積 (ha)	更新伐材材積 (m ³)	事業費 (千円)	
〇〇年度		スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		細計				
		スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		細計				
	合計	スギ				
		ヒノキ				
		〇〇〇				
		計				
〇〇年度						
〇〇年度						

(4) 林道及び作業道の開設又は改良

区 分	名 称	工 手	開設・改良計画					備考
			年度	年度	年度	年度	年度	
林 道			m	m	m	m	m	
作業道	計画期間の総量		m					

5 林業経営の改善に関する目標

(1) 生産方式の合理化に関する目標

生産方式	現 状	目 標

(2) 経営管理の合理化に関する目標

(3) 事業実行方式の改善に関する目標

(4) 分収林契約の内容の変更

(5) 地方公共団体の支援

6 5の目標を達成するためとるべき措置

目 標	措 置
(1)	
(2)	
(3)	

7 財務・決算の状況

(1) 財務の状況

(単位：千円)

	3年前 (年度)	2年前 (年度)	直近期末 (年度)
売上高			
うち皆伐収入			
うち更新伐収入			
うち間伐収入			
売上原価			
売上総利益			
販売・管理費			
うち間接費			
うち分収交付金			
営業利益			
営業外収入			
うち補助金			
営業外費用			
うち支払利息			
経常損益			

(2) 決算の状況

過去3年間の決算報告書の写しを添付

8 資金利用計画

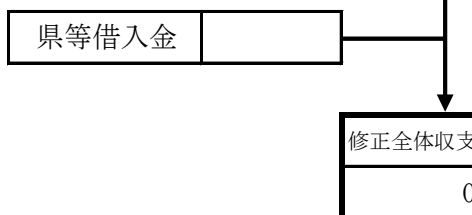
(単位：千円)

区 分			実行計画					
			年度	年度	年度	年度	年度	
事業費部分	利用 間伐 部分	補助金	国					
			都道府県					
			市町村					
		借入金	公庫 (A)					
			民間金融機関					
			都道府県					
			市町村					
	自己資金	0	0	0	0	0		
	事業費計							
	更新 伐部分	補助金	国					
			都道府県					
			市町村					
		借入金	公庫 (B)					
			民間金融機関					
都道府県								
市町村								
自己資金	0	0	0	0	0			
事業費計								
事業費のうち据置期間20年以内 (A+B) × (D+F) / (D+F+H)			0	0	0	0	0	
事業費のうち据置期間10年以内 (A+B) × H / (D+F+H)			0	0	0	0	0	
償還 円 滑化 部分	既往農林公庫資金 (H20.9以前) 償還額 (C)							
	貸付限度額 (C × 0.9)			0	0	0	0	0
	借入額 (農林公庫 (H20.9以前)) (D)							
	既往民間資金償還額 (E)							
	貸付限度額 (E × 0.9)			0	0	0	0	0
	借入額 (民間) (F)							
	既往日本公庫資金 (H20.10以降) 償還額 (G)							
	貸付限度額 (G × 0.9)			0	0	0	0	0
借入額 (日本公庫 (H20.10以降)) (H)								
借入額計 (A + B + D + F + H)			0	0	0	0	0	

9 長期収支の見通し

(単位：千円)

区分		年度	年度	年度		年度	全体収支
収入	森林整備事業	事業収入					
		補助金					
		公庫借入金					
		民間借入金					
		県等借入金					
		その他収入					
	森林整備事業以外の収入						
合計 A		0	0	0		0	
支出	森林整備事業	直接事業費					
		間接費					
		分収交付金					
		公庫償還金/利息					
		公庫償還金/元金					
		民間償還金/利息					
		民間償還金/元金					
		県等償還金/利息					
		県等償還金/元金					
	森林整備事業以外の支出						
合計 B		0	0	0		0	
収支差 C=A-B		0	0	0		0	



利用間伐等に係る計画書の記載上の留意事項等（法人、森林組合、森林整備法人用）

事 項	記載上の留意事項等
<p>1 計画期間</p> <p>2 経営概要</p> <p>(1) 経営規模</p> <p>ア 経営森林の現況</p> <p>イ 路網の現況</p> <p>(2) 労働力等の状況</p> <p>① 資本金等</p> <p>② 役職員</p> <p>③ 労働力の現況</p> <p>3 利用間伐量及び更新伐量に係る目標</p>	<p>5 か年計画の計画の始期及び終期を記載する。</p> <p>経営森林の現況は、自己所有森林及び経営を受託している森林について記載するものとする。</p> <p>1 面積の記載は、ヘクタールを単位とし、小数第1位を四捨五入するものとする。</p> <p>2 林相、樹種の人工林の欄には、スギ、ヒノキ、カラマツ、等の主要樹種を記載し、育林地面積計は人工林及び天然林改良林の合計を記載する。</p> <p>3 林齢は、更新年度を第1年として計算し、当該計画始期時の齢級別面積を記載する。齢級の異なる立木が混在する複層林等の場合は、面積割合の最も大きい齢級をその森林の齢級とする。</p> <p>経営森林以外に存在し、経営上利用している路網については、（ ）に外書で記載する。</p> <p>資本金、出資金、基本財産額等を記載する。</p> <p>役員及び職員（事務系、技術系）の人数を記載する。作業員については、常雇について記入する。</p> <p>1 林業従事日数欄には、当該利用間伐に係る計画の対象森林内で林業に従事した人数を延べ人数で記載する。</p> <p>2 常雇とは、同一人で年間6か月以上雇用した者をいう。</p> <p>3 委託等は、森林組合等に対する作業委託等について換算延べ人数を記載する。</p> <p>現状には、利用間伐、更新伐それぞれについて過去5年間の面積及び材積の年平均値を記載し、目標には、計画期間中に目標とする当該施業の面積及び材積を記載する。記載は、面積にあつてはヘクタール、材積にあつては立方メートルを単位とし、小数第1位を四捨五入することとする。</p> <p>なお、目標とする面積又は材積の少なくともどちらか一方は、林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融通取扱要綱（平成20年4月1日付け19林政企第111号林農林水産事務次官依命通知）第3の2の(1)の②の</p>

事 項	記載上の留意事項等
<p>5 林業経営の改善に関する目標</p> <p>(1) 生産方式の合理化に関する目標</p> <p>(2) 経営管理の合理化に関する目標</p> <p>(3) 事業実行方式の改善に関する目標</p> <p>(4) 分収林契約の内容の変更</p> <p>(5) 地方公共団体の支援</p>	<p>に事業期間内の事業総量をメートル単位で記載する。</p> <p>また、計画期間内における林地の取得及び分収林取得等による経営規模の拡大分に係る実行計画量を見込むことが可能な場合は、当該計画量を（ ）に外書で記載する。</p> <p>5 備考欄には、資金調達区分（補助林道、融資林道、自力林道）及び各種計画との関連（林構林道、地域森林計画掲上等）を記載する。</p> <p>導入する林業機械、施業方法、林内路網密度（路網密度）等を記載する。</p> <p>書類の電子化、経営森林の GIS による管理等間接費の縮減に繋がる経営管理方式の改善について記載する。</p> <p>販売活動の強化、技術の改良・開発、作業効率の向上、森林施業技術や経営方法等に関する研修の受講、労働安全の充実等事業実行方式の改善について記載する。</p> <p>なお、森林整備法人にあっては、施業コスト低減のため施業受託者を競争入札により決定されたい。</p> <p>分収林契約の内容の変更は、森林整備法人のみ記載する項目であり、森林整備法人の経営改善に資する取り組みについて記載する。</p> <p>地方公共団体の支援は、森林整備法人のみ記載する項目であり、地方公共団体からの継続的な出資、補助金、利子補給等の支援について記載する。</p>
<p>6 5の目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>5で記載した目標を達成するためとるべき措置の基本的な方向について記載する。</p>
<p>7 財務・決算の状況</p> <p>(1) 財務の状況</p>	<p>1 過去3年間の財務の状況を記載する。</p> <p>2 売上高は、皆伐収入、更新伐収入、間伐収入別に記載する。</p> <p>3 売上原価は、皆伐、更新伐、間伐等に係る経費を記載する。</p>
<p>(2) 決算の状況</p>	<p>過去3年間の決算報告書の写しを添付する。</p>
<p>8 資金利用計画</p>	<p>1 資金利用計画は、林業基盤整備資金（利用間伐等推進）を活用して利用間伐及び更新伐を実施する事業に関するものを記載する。ただし、記載するのは、同資金の貸付決定期限となる令和25年3月31日までに実施する事業に関するものとする。</p>

事 項	記載上の留意事項等
<p>9 長期収支の見通し</p>	<p>2 利用間伐部分とは、林業基盤整備資金（利用間伐等推進）のうち利用間伐に必要な資金をいい、更新伐部分とは、同資金のうち育成複層林等への誘導を目的とした更新伐に必要な資金をいい、償還円滑化部分とは、同資金のうち、次に掲げる資金を借り受けたために生じた負債の円滑な支払に必要な資金をいう。</p> <p>① 農林漁業金融公庫が融通した資金（沖縄県にあっては、沖縄振興開発金融公庫が融通する資金で、平成 20 年 9 月 30 日までに借り受けたものに限る。）</p> <p>② 造林に必要な資金（林業・木材産業改善資金（林業・木材産業改善資金助成法（昭和 51 年法律第 42 号）第 2 条第 1 項に規定する資金をいう。）その他国又は地方公共団体が融通する資金及び政府関係金融機関が融通する資金（①に掲げる資金を含む。）を除き、平成 20 年 9 月 30 日までに借り受けたものに限る。）</p> <p>③ 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業が融通する資金（沖縄県にあっては、沖縄振興開発金融公庫が融通する資金で、平成 20 年 10 月 1 日以降に借り受けたものに限る。）</p> <p>法人又は森林組合</p> <p>1 長期収支計画については、既往公庫資金の償還が終了する年度まで記載する。</p> <p>2 全体収支は、各年度の項目の合計であり、林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の貸付要件の 1 つである長期収支が黒字であることとは、全体収支の収支差が黒字のことである。</p> <p>森林整備法人</p> <p>1 長期収支計画については、分収林事業が終了する年度まで記載する。</p> <p>2 森林整備法人については、長期収支が赤字となる見込みである場合は、地方公共団体からの借入金を資本勘定とみなすことができる。</p>

別紙様式 4（個人用）

利用間伐等の進捗状況の報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

林野庁長官 殿

申請者 住所 (TEL)
氏名

林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融通事務処理要領（平成 20 年 4 月 1 日付け 19 林政企第 112 号林野庁長官通知）第 2 の 1 の規定に基づき、別添の利用間伐等の進捗状況の報告書について提出します。

利用間伐等の進捗状況の報告書

1 利用間伐等に係る計画の内容

(1) 認定番号

(2) 計画期間

始期 ○○年○○月○○日

終期 ○○年○○月○○日

2 利用間伐等の実施状況

施業	年度	区分	面積 (ha)	材積 (m ³)	事業費 (千円)	伐採収入 (千円)	平均単価 (円/m ³)
利用間伐		計画				/	
		実績					
		計画				/	
		実績					
		計画				/	
		実績					
更新伐		計画				/	
		実績					
		計画				/	
		実績					
		計画				/	
		実績					

注) 施業を実施した箇所の図面、現場の写真を必要に応じて添付すること

3 林業経営の改善に関する目標に対する状況

(1) 生産方式の合理化に関する状況

(2) 経営管理の合理化に関する状況

(3) 事業実行方式の改善に関する状況

別紙様式 5（法人、森林組合、森林整備法人用）

利用間伐等の進捗状況の報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

林野庁長官 殿

申請者 住所 (Tel)
名称及び代表者氏名

林業基盤整備資金（利用間伐等推進）の融通事務処理要領（平成 20 年 4 月 1 日付け 19 林政企第 112 号林野庁長官通知）第 2 の 1 の規定に基づき、別添の利用間伐等の進捗状況の報告書について提出します。

利用間伐等の進捗状況の報告書

1 利用間伐等に係る計画の内容

(1) 認定番号

(2) 計画期間

始期 ○○年○○月○○日

終期 ○○年○○月○○日

2 利用間伐等の実施状況

施業	年度	齢級	樹種	区分	面積 (ha)	材積 (m ³)	事業費 (千円)	伐採収入 (千円)	平均単価 (円/m ³)		
利用 間伐				計画				/			
				実績							
						計画				/	
						実績					
			合 計			計画				/	
						実績					
					計画				/		
					実績						
						計画				/	
						実績					
			合 計			計画				/	
						実績					
					計画				/		
					実績						

施業	年度	齡級	樹種	区分	面積 (ha)	材積 (m ³)	事業費 (千円)	伐採収入 (千円)	平均単価 (円/m ³)		
更新伐				計画							
				実績							
					計画						
					実績						
		合 計			計画						
					実績						
					計画						
					実績						
						計画					
						実績					
		合 計				計画					
						実績					
					計画						
					実績						
					計画						
					実績						

注) 施業を実施した箇所の図面、現場の写真を必要に応じて添付すること

3 林業経営の改善に関する目標に対する状況

- (1) 生産方式の合理化に関する状況
- (2) 経営管理の合理化に関する状況
- (3) 事業実行方式の改善に関する状況
- (4) 分収林契約の内容の変更の状況 (森林整備法人のみ記載)
- (5) 地方公共団体の支援の状況 (森林整備法人のみ記載)